

教育再生実行会議 第1分科会  
第3回議事録

教育再生実行会議担当室

## 第3回教育再生実行会議第1分科会 議事次第

日 時：平成26年12月16日（火）9:30～11:04  
場 所：中央合同庁舎第7号館15階特別会議室

1. 開 会
2. 委員意見発表
3. 自由討議
4. 閉 会

○佃主査 皆さん、おはようございます。定刻となりましたので、ただいまから「教育再生実行会議第1分科会」第3回会議を開催いたします。

御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

本日は鎌田座長に御出席いただいております。

なお、下村大臣は選挙直後ということで、公務御多忙の中、遅れて御出席と伺っております。

また、小林委員は少し遅れて御出席される予定でございます。

では、議事に入る前に本日、初めて御出席の川合委員から一言お願いいたします。

○川合委員 理化学研究所の理事をしております。それから、東大の特任教授をさせていただいております川合と申します。よろしくをお願いいたします。

なかなか時間の都合が合いませんので、気持ちは毎回出席しておったのですが、直接この会合に出させていただいたのは今日が初めてとなりました。よろしくをお願いいたします。

○佃主査 ありがとうございます。

また、本日は第3分科会の副主査であります加戸委員にも御出席いただいておりますので、一言よろしくをお願いいたします。

○加戸委員 加戸でございます。

実はこの委員の中で恐らく戦前の小学校教育を受けたのは私1人でありますので、化石人類としてでありますけれども、戦前のよい点も皆さんにちょっと紹介するのが私の役割かなと思っております。よろしく申し上げます。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、最初に鈴木委員より意見発表をお願いいたします。恐縮ですが、15分程度で。それから、スライドを使っただけということでございますので、発表中は席のほうへ御移動をお願いいたします。

○鈴木委員 それでは、15分ほどお時間をいただきまして「世界の大学教育の潮流と日本」というタイトルで話をさせていただきます。副題として「国際教養大学：日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想」というものを挙げさせていただいております、これは先般、スーパーグローバル大学創成支援事業というものがございましたが、それに国際教養大学は応募いたしまして採択になったときのタイトルをここに挙げてございまして、私の話の後半で本学がどういうふうな形で世界の大学教育の潮流の中に踏み出そうとしているのかということをお話申し上げたいと思います。

世界の高等教育、大学教育の潮流ということですが、2009年の世界の大学生、これは5年ほど前ですが、1億7,000万人いたと言われております。それが2020年になりますと、12~13年後には2億9,000万人になるという予測がございまして、2009年の高等教育の主要国と言われる国は中国、インド、アメリカ、ロシア等でありまして、全世界の大学生の45%がこの4つの国で占めているということです。

2002～2009年の全世界の大学生は5,500万人増加した。そのほぼ半数の2,600万人が中国とインドで増加しているという数字がございます。また、同じ時期に大学生の増加率の大きかった国としてはトルコ、ブラジル、インドネシア等が74%、68%、53%というふうに非常に率で増加をしております。このようにいわゆる開発途上国といえますか、そういう地域での大学生が爆発的に増えていることがおわかりになると思います。

大学進学率が最も増加すると思われるのは中国でありまして、2012年に進学率が24%でありましたが、2020年には38%に増加するであろうということがございます。2020年の主要国の大学生数の上位5カ国を挙げてみますと、ここがございますように中国、インド、アメリカ、ブラジル、インドネシアの5カ国で1億人を突破するという大学生の数になります。中国が3,700万、インドが2,800万、アメリカが2,000万、ブラジル900万、インドネシアが780万という数字であります。

それに対して日本の大学生の動向ということですが、18歳人口自体が漸減してきておりますので、それと比例して大学生の数も減ってきている。あるいは横ばいということがおわかりになると思います。平成26年を見ていただきますと、18歳人口が大体118万人ということですが、それに大学生の入学者が1学年61万人ということで、4年間の学生数は61万×4年間＝244万人、大体240万人というのが日本の大学生の数であります。これを先ほどの3,700万とか2,800万、2,000万等々に比べますと、10分の1から15分の1ぐらいの数値になっているところでありまして。

大学生の大きなマクロの数値はそういうものですが、大学生が国の間を飛び交うといえますか、留学生として渡り鳥学生として移動している数字も2009年には350万であったというのが2020年には580万、600万人近い数値になることが予想されております。有名なのはEUの中のエラスムス計画でありますけれども、これはEUの中で複数の大学に在学しながら授業を履修して卒業していくことが強く推奨されているというのがエラスムス計画であります。

高等教育の海外進出も盛んになってきております。ここでは2010年の数値を挙げておりますが、アメリカ、イギリス、オーストラリア中心なのですが、240の大学が海外校、ブランチキャンパスを設置運営している。しかも進出先は一時中近東が主だったのですが、最近ではアジア地域に進出先が向いてきているということでもあります。アメリカの大学が最大でありまして、この時点では78の大学が海外に進出しているということでしたが、これがもう少し増えてきております。これを受け入れる側の受け入れ国の対応も非常に好意的、積極的でありまして、エデュケーション・ハブというものをつくろうという動きがあります。アラブ首長国、カタール、香港、クアラルンプール、バーレーン、パナマ、シンガポール、韓国等で海外からの大学を受け入れるための特別な地域とか、施設をつくっているという動きがございます。

もう一つ、最近ここ数年の間に出てきたのが御存じのようにMOOCsと言われるものです。Massive Open Online Coursesということでありまして、これはオンラインで全世界に科目

を発信して、全世界の人達が学生に限らず社会人も含めてこれを受講しているという動きが出てきております。2011年には2,100万人が全世界でMOOCsのコースを受講したと言われておりまして、主なMOOCsとしてはedX、Coursera、その他ございますが、アメリカのハーバード、MIT、スタンフォード等がMOOCsの開講を非常に積極的に行ってきておりますけれども、州立大学も大体5%ぐらいで開校しておりまして、これがどんどん増えているという状況です。

アメリカでは、ACE (American Council on Education) というものがございますが、これがMOOCsで履修した科目を大学の履修科目の単位の中に含めて卒業の一部とする、卒業単位の一部とするということを検討しております。アジアへのMOOCsの伸長が非常に盛んになってきている。日本でもJM00Cという組織ができましたが、まだこれは本格的な動きを行っていないというのが現状であります。

こういう動きに対して日本の大学がどういう状況にあるかということですが、先ほど日本の大学生数が240万人、それが漸減していくということを申し上げましたが、その内容的には幾つかの問題があります。

日本の大学生は余り勉強しないという数値がここに出ております。東大の大学経営政策研究センターが2007年に行った調査ですけれども、これによりますと大学1年生で1週間当たり授業に関連する学習時間というのは、日本の場合1時間から5時間、すなわち1週間のうち毎日勉強するのは数十分だというのが大体7割近いということになります。これに対してアメリカの場合6時間から10時間、あるいは11時間以上ということで、平均しますと1日2時間以上勉強しているという学生の割合が85%に達するというところで、著しい勉強時間の対比、対照がみられるということでもあります。

2番目は日本の大学教員の担当授業数が多いということで、結果的に密度の濃い授業がやれないという状況があるということでもあります。大教室での授業あるいは1人当たりの授業のコマ数の多さ等々から、授業の質と密度の低さというものに帰結しているということが言われております。

3つ目、日本の大学教育システムには革新の可能性が余りないということも言われております。これは御承知のようにいわば学群、学部、学科等で分割統治といいますか、自治運営がなされていて、教育プログラム全体のガバナンスが欠如しているということでもあります。

これら3つの問題点というものの、すなわち学生が余り勉強しない。教育は密度の濃い授業を余りしていない。教学プログラムにガバナンスが余りないという、ない、ない、ないの3つを「ある」という方向に、つまり勉強する、密度の濃い授業をする、ガバナンスがあるという方向に持っていかなければいけないというのが今、大学教育に課せられている課題であると思っております。

そういう世界の流れと日本の状況の中で、私のおります国際教養大学が「日本発ワールドクラスリベラルアーツ構想」に向けてどういう動きをこれから始めようとしているのか

ということですが、ご覧いただいているのは構想の全体概念図というものであります。ここで一番下にこれまでの取組というものがございまして、本学は2004年に開学してまだ10年しかたっていない。今年10周年を迎えている大学ですが、その間にいろいろな試みを行ってまいりました。全ての授業を英語で行うとか、あるいは1年間の海外留学を必修化している。コースナンバリング、GPA制度と厳格な留学単位互換制度、少人数教育、秋入学、1年生は全寮生活、あるいは90%の学生はキャンパス内で居住している。教員に関しては任期制・年俸制・テニユア制をとっている等々のことを行ってまいりました。それらを土台にしてスーパーグローバル大学創成支援事業は10年間のプロジェクトですので、これから10年間の取組をどう行っていくかということでありまして、ここにありますように4つの柱を据えております。

1番目が、24時間リベラルアーツ教育を推進する。2番目が、世界標準のカリキュラムを実施する。3番目が、日本の英語教育を改革する。4番目が、国際ベンチマーキングを行うということでございます。この4つを遂行していくことによって、10年後に日本初ワールドクラスリベラルアーツカレッジへ脱皮、進化していくことを目指しております。

これが4つのプロジェクトであります。まず国際ベンチマーキングということですが、本学は46の国の168の大学と提携を結んでおりまして、学生の互換を行っておりますが、特にアメリカのリベラルアーツの大学、例えばウィリアム・アンド・メリー大学、これはアメリカで2番目に古い大学ですが、あるいはディキンソン・カレッジとか、ジョージタウン大学というふうな、リベラルアーツを主体として教育を行っている大学との間で教育課程、教育方法、教育成果あるいは学生支援に関しましてベンチマークを行って、本学の教育と彼らの教育を比較検証するというのを始めております。

それから、アメリカにCLA (Callegiate Learning Assessment) という組織がございまして、これはアメリカの大学生の1年生から4年生までの学びと成長のプロセスを追跡調査している組織ですが、本学もここに入りまして、本学の学生の4年間の学びと成長のプロセスをアメリカの大学生と比較して検証していくということを始めようとしております。

2番目に、世界基準カリキュラムを提供しなければいけないという課題を持っております。これは1年生、2年生、4年生は本学で勉強しておりますが、3年生全体を1年間海外に留学させることを必修化しております。3年生のところがあいてしまうわけですが、ここに海外から大体同じ数の留学生を受け入れております。したがって、本学の学生の構成は1年、2年、4年が本学の学生で、3年が留学生というサンドイッチの構造になっておりまして、こういう構成になっていても統一のとれたシームレスなカリキュラムを提供しなければいけないということで、海外に留学した3年生が戻ってきたときに支障なく勉学が続けられるように、あるいは海外から来た学生が戻って行って支障なく勉学が続けられるようにということになりますけれども、本学のカリキュラムが世界基準のカリキュラムになっていかなければいけないということで、この意味でもカリキュラムの改革を始めるところであります。

3つ目はイングリッシュビレッジとティーチャーズセミナーということがございますが、左側を見ていただきますと、イングリッシュビレッジというものがございまして、本学の学生は英語が非常に堪能ですので、本学の学生が主に秋田の小学、中学、高校に出向きまして、生徒あるいは学生に英語で英語を教えるということをやっていくことを始めようとしております。

右側、ティーチャーズセミナーということですが、小学、中学、高校では先生方が英語で英語を教えるということになりますので、本学の教員が英語で英語を教える方法を英語で教えることを始めるということになります。これによって初等・中等の英語教育改革のモデルを提示するということとなります。

一番最後なのですが、90%の学生がキャンパス内や近辺の寮やアパートに住んでおりますので、学生寮を単なる生活の寮から教育寮に変換していくことを企画しております。いわゆる24時間リベラルアーツを行うということになります。そのために学生達が共通の関心を持っている分野あるいはキャリアとして将来どういう分野に行きたいのかということ等々を学生達へのアンケート調査によって調べまして、それらの共通の関心あるいはテーマ別に共同生活を送って切磋琢磨していくという寮に変えていくということでありまして、学生達にアンケート調査をしましたところ、ソーシャルイノベーションハウスあるいは日本語・日本文化ハウス、英語ランゲージハウス、マスコミハウス、公共政策ハウスあるいはディプロマットハウス等々の希望が出てまいりましたので、これらのテーマ別に寮を編成し直していくということを行おうとしております。これら4つを行って行って、世界の教育の潮流の中で本学が何とかしてそこに穴をあけて、その中でも本学が一応リーダーシップを握れるような大学に仕上げていきたいと思っている次第です。

以上、私の発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○佃主査 ありがとうございました。

それでは、鈴木委員にはお席へお帰りいただいて、次に松本委員より意見発表をお願いいたします。

○松本委員 おはようございます。お時間を頂戴いたしまして、15分という座長のお話でございしますが、できるだけ短くしたいと思います。

お手元にこういうA3の紙があろうかと思えます。これが話の骨子であります。それを見ながらお話を聞いていただければと思います。また、パワポも少し使わせていただきます。

紙の資料に書いてある3つのポイントを、私が言うわけではなくてここの議論のまとめのようなものですが、育人の核心というものと大学改革と日本人改革の3点を申し上げたいと思えます。

育人の核心は、この前、議論をされましたが、私はそのとき発言したのですが、均一の教育、均一の研究というのはよろしくないと思っております。やはり身の丈に合った、ここにありますように均一はよくないので、複線化を教育のプロセスでも研究のプロセスでも導入すべきではないか。身の丈に合ったその人の能力が最大限に発揮できるようなものに

しないといけない。できる子供は教室で退屈なのです。できない子は本当に授業も聞きたくないというふうになっているので、それぞれに合った教育システムにどうできるか。日本の大衆が教育に対して口を挟むようになりましてから、なかなか保護者がうるさいのですけれども、そこはしっかりと我々が気をつける必要があるだろうと思います。理想は複線化だろう。この紙に書いてあるとおりです。

今日は大学の立場で2番目の大学改革の話を中心にしたいと思いますが、大学も今、苦心して取り組んでいるだろうと思います。京大もそうです。私は6年間いろいろやってみましたが、幾つかやってみましたが、基本的には大きく大学改革をしようと思ったら構造改革が必要だろうと思っています。大学というのは次々ダイナミックに変わっていますが、一番大きく変わるのは最先端の研究をやっている研究所が変わります。テーマも変わってきます。その次は大学院です。学部というのはコアでなかなか変わらない。明治以来、ほとんど決まったような学部はずっと綿々と続いております。これを何とかしないと学生定員の固定化、弊害というのは改革マインドの低下と紙に書きましたが、そういうことになってくるだろうと思います。

学部の構成あるいは学部の名前そのものを含めて明治以来、100年以上進んでおりますが、見直す必要があるだろうと思いました。ほとんどの人はここにいるわけですね。そこが動かないものですから全体としては動きが悪いという印象を持ちました。

大胆な取組が必要ですが、京大で何をしたんだということですが、非常に難しいのですけれども、グローバル化の中でここにずらずら書いてありますが、高等教育の教養の在り方を全部すっかり変えよう。つまり先ほど鈴木先生からお話があったのですが、教員個人個人が好きのように授業をやるというのは理想だとずっと長年やっていた先生方は多かったのですが、もう少しシステムティックにやる必要があるということで変えました。これはかなり議論、2年間丸々かけて十分審議をしてもらって、95%ぐらいの方の賛成を得て動き出しました。

学部、大学院のスーパーグローバルコース、思修館は後で話をしますが、新しい大学院です。リーディング大学院。それから、スーパージョン万、これは人を出すということで学生、職員、教員を出す。教員も最近行かなくなっていますから、行けるような体制にすれば行けるかなと思ってちょっと工夫しますと、どんどん行くようになりました。

白眉も後で申し上げますが、海外を含めて全世界から優秀な研究者をとる。その場合、今、非常に競争資金が激しくて、競争資金をとるためには評価もされますしレポートも出さなければいけない。そういうものは私どもの若いころでは考えられなかったほど異常なので、一応ノスタルジアもありましたけれども、5年間は採用しますが、全く好きのようにしてい。評価もしませんというものをスタートしております。

国際高等教育院という研究センターもやらせようということでやりました。

白眉というのは今言った世界中から集めるのですが、これはなかなか難しいのです。5年間やってみました。5年たったらクビですよというふうにしています。再雇用はありま



せん。つまりその5年間はその人の責任で全てやってください。中間評価も行いませんし、レポートの要求もしません。本人が自分のキャリアアップをこの中でやってください。世界中から集めますから、世界中どこで研究しても結構です。お金は京大が払いますからどこで研究してもいい。だから東大で研究する人もいいし、ハーバードへ行きたい人は行ってもいいということで、多くの方々は京大で研究しますが、そういう制度があります。

費用を出してやるのですが、部門を問わないでとっていますから非常にアクティビティが高く、キャリアも5年では足りなくて大抵どこかへ上がっていくような人が多いです。京大の中で就職した人、他大学に行った人もいますし、一番下に書いてありますが、競争資金も非常に高いです。そういう組織は他にもあろうかと思いますが、全く義務がなくて研究だけ好きなようにやってください。そのかわり自分のキャリアの責任はこの5年間で自分で負いなさいというシステムになっています。

一方、学問がこのように非常に細かく分かれてしまっているというのは皆さん御存じですけれども、大学院の研究者はこの枝の一本一本なのです。そこには大学院生が大学研究に入ってそこから抜けられなくタコツボに入ってしまうシステムに今、多くの大学はなっています。これは何とかしたいということで、産業界も国際社会も本当に決まった専門家が欲しいというケースが非常に少ないのです。能力はあるけれども、いろいろなことをやって欲しいという希望がありますので、では学問の機能でせめて中間ぐらいのところはカバーするような人は育てられないかということでやったのですが、これは少しスライドがぼけていますが、30とか700と書いてあるのは実は学位の数です。左側、文字が黒文字になってしまっていますが、ちょっと前は学位が30ぐらいあったのですが、今は700もあります。学問が分かれていて、自分の専門の学位を出したいということで学位名が非常に長いようなものがたくさん出て700に変わってしまいました。これは非常に残念と言えば残念なことだろうと思います。

下は大学の数か学科の数か何か、大きく増えています。これも困ったことなのです。みんな狭いところに押し込んで、そこから卒業していきますから、これは何とかしなければいけないと思いました。

これはイノベーションの話なのでやめますが、子供から情報を学んで、小学校、中学校、高等学校、大学、実社会というものを横軸でとってあるのですが、小さいころは情報が一番吸収率が高い。その次は知の吸収率が高い。それから多分、医師になっていくのですが、大学院生というのは右端のほうなのです。実社会とつながっていくところ。ここの人達が専門のどつぼにはまらないようにするにはどうしたらいいか。これが大学の課題の1つだったと思います。

もちろん全員の大学院生がそうするわけではなくて、そういうマインドを持った大学院生が受けられるようなコースが必要だろうということで、思修館というものをつくりました。これは学び、考え、実践する。この会議も実行会議と書いてありますが、実践

できることが非常に重要で、それは責任を伴いますので、責任を持ったような博識な人を出せないかということで、自分を鍛えて、自分に頼めるような人をどうしたらつくるかという試みの大学院を発足しました。

右は、国際的で総合的でプロジェクト推進能力があって、マネジメント力も持っている。世界でリーダーが張れるというような人をどうやったらつくれるか。なかなか難しいのですが、20名ぐらいしかとりませんから、カリキュラムは個々人のテーラーメイド型、人に合ったような、専門もいろいろな専門の人が入ってきますから、その専門を全てカバーできる教員、スタッフ、そういうものは難しいのですが、個人個人のカリキュラムをつくりましょう。

合宿型研修施設。いわゆる寮です。全寮制にしてあります。24時間そこで学生は生活できます。対話とディベートによる教育カリキュラム。教員もその寮に入ってやりますし、メンター制を多くの大学でやっていますけれども、ここではインテンシブにやろう。1年次に入ってきたら特別研究で自分の研究をやるわけですが、専門性を修得します。国内インターンシップであちらこちら行っていただきます。今、1、2回生で国内外、外もあってバングラディッシュなんかたくさん議論になりました。最貧国に行ってみようということで学生が経験して帰ってまいります。

産学連携特別セミナーで各界のトップリーダーに来ていただいて熟議を週末にやっています。これはいろいろな人が来ますが、例えば産業界から、政官界から、国際機関から、学会から、こういった方々に来ていただいて、学生と少人数で週末インテンシブに熟議をやっていただきます。こういうことを通じて学生が世界がどう動いているかということを学んでいただく。

寮はこういうふうにして2棟建てましたが、合宿型研修施設で24時間体制で学生同士、異分野同士で議論ができるようにしてあります。教養の科目ももちろん勉強しなければいけないわけですが、グレートブックス500冊というものを私の偏見で選んで置いています。それは勝手に読めと。経済支援は20万ぐらい特待生に与えまして、1、2回生には研究費も渡しています。

そういうことで1年、2年、3年は非常にしんどいのですが、3年次までに広い意味での教養を勉強しようと、ここに書いてありませんが、8科目を全部必修にしています。文系の人も理系の勉強をしますし、理系の人も文系の勉強をする。芸術も入っていますし、哲学も入っています。そういうものを必修でさせています。学位審査をして通れば3年生は海外に1年間出します。これは審査がみんなあるのですが、海外審査、国際実践教育、海外武者修行と言っておりますが、特に大学機関、企業、行政機関、ユネスコ、国際機関等々に出す。基本的には大学に行くなと言っています。他のことを経験していらっしやいと。それは学生の希望も聞きますが、そういうふうにしていきます。1年間勉強して帰ってくる。

最後は自分でプロジェクトベースリサーチで自分でプロジェクトをつくれと。このとき

はお金を出しません。人もつけません。自分で稼いでいっしょい。自分で稼いでプロジェクトを3つぐらいやりなさい。これだけ全てやると学位を出しますというシステムが思修館というシステムです。学生はひいひい言って3回生までも来ましたが、かなりひいひい言っていますが、やりがいがあるらしくて非常にアクティビティが高いです。いろいろな方に刺激をしていただくと伸びるということがあるなという実感です。

高い使命感、倫理観をどうやって植え込むかというのは非常に難しいのですが、ちょっと水を差し向けると学生同士が刺激をし合って非常に高い使命感を持っています。そういう人達が出ていって社会に対してどういう貢献ができるのかというのはまだ実験段階、10年ぐらい見ないといけないと思いますが、1つの試みとしてやってございます。

こういう構造が思修館です。これは大学院改革の一部ですけれども、似たような大学院改革はリーディング大学院プログラムで文科省が旗を振っていただきまして、本学でも、京都大学でも10個ぐらい他にも走っております。この思修館だけが非常にユニークで、既に大学院化をいたしました。プログラムの1つ上の大学院の固定したものに決定しておりますが、他はプログラムで走っております。

思修館は教員が25名です。学内協力教員が56名、学生が実質5年間いたとしても80名ぐらいしかいませんから、非常に密度の濃い1対1の関係ができます。熟議講師陣も熟議指導に非常にたくさんの方々に来ていただいています、これはどんどん増えるかと思えます。大学はどうしたらいいかというのは非常に難しいのですけれども、今、だんだんと開かれた大学にみんな動いておりますし、大学院のようなものであると比較的変えやすいのですが、学部は非常に難しいです。学部は構造を改革しないといけないというのが私の強い印象でした。

最後にこの紙に戻っていただいて、日本人の改革の核心と書いてありますけれども、これは情報化の話はこの間、齋藤さんもお話になりました。大変重要だろうと思いますが、誰でも発言できるようになったら無責任発言が増えているというのが1つ気になることです。大衆は無責任と言ったら叱られるかもしれませんが、誰でも発言できるかわりに無責任ということをどういうふうに持っていくかということが、これからの教育で非常に重要だろうと思えます。

リアルとバーチャルの分け目がわからない子供が出ている。戦争のゲームをやって平気で殺して、また立ち上がりますから、知らずに殺してしまったという事件は世界でも起こっておりますが、これは大変難しい。きっちりやらないといけないですね。生命観が希薄になって、いじめなどにつながっていないかという問題です。

それから、昔は少なくとも日本人の自持はあったと思うのです。これは取り戻せると思っています。どこかの会議で外国の方が、日本人にはリーダーは少ないし、フォロワーもいない。ちゃんとした考え方を持っていないということを発言された方がおられました。私はそうでもない。現代の日本人はそうかもしれません。しかし、日本人が悪いというわけではなくて、日本人の過去を見ますと非常に立派な方がたくさんおられますし、江戸時代

でも非常に立派だったと思います。明治もそうだったと思います。人間力とか生存力とか胆力とか責任力を取り戻すことを我々はやらないといけないと思っています。

最後、まとめですが、これは非常に難しいのですけれども、教育再生実行会議で皆さんいろいろな意見を出されて、これは言いっ放しで終わらないためにはどうしたらいいかというのは多分、佃主査も鎌田先生も御苦労なさるとは思いますけれども、やはり植え込まないといけないと思うのです。日本の改革は非常に重要だということはみんな思っているのですが、日本人の改革なしに日本の改革は進みませんので、日本人をいかに鍛え直すということが重要ではないか。鍛えるというと軍隊式に聞こえてよくないのですけれども、自分で自分を鍛えることが一番重要だということを自覚してもらうように差し向けることが重要だろうと思います。

教育予算は10倍にしたらいいいというふうの下村大臣は旗を振ってくれていますが、私は10倍といかなくても、せめて2倍というのは必要だろうと思います。それで世界標準だろうと思います。しかし、予算を増やしたらいいということでもないのです。どう使うかということも同時に大学側も考えなければいけない。社会も考えなければいけないと思います。

最後に言いたいことは一番下に書いたことなのですが、これは皆さんにも考えて欲しいのですが、価値の再構築を日本社会全体で考えないと、例えばアメリカと日本の社会を比べてみたら、アメリカは厳しい競争社会ですが、成功した人はそれなりの社会的地位、これは財政面、名誉も含めて得られるようになっていきます。日本の場合には清貧という言葉はまだしっかりとありまして、偉くなっても貧しくないといけないということは大学の先生達は非常にここを押さえられていますし、高級の官僚さんもそうです。一生懸命仕事をしている割には貧相な財政支援になっております。

これがよくないと思うのです。敬意はどう分配すべきか。名誉はどう分配すべきか。そして給与と書きましたけれども、本当に給与システムがおかしいと思うのです。大学の中でよく言われますが、スタンフォードとかMITの先生ですと4,000万ぐらいとっています。日本では東大の総長は多分その半分ぐらい。教員が平均で教授で1,000万ぐらいという、非常に悲しい状況になっています。これは価値観というものをどう分配していくかという、これは教育だけではないと思うのですけれども、あらゆるところで既得権益あるいは対職業型という形になってしまっていて、価値を見直そうという雰囲気が起こっていない。これが一番大きな問題だろうなと思ってございます。

以上です。どうもありがとうございました。

○佃主査 ありがとうございました。

それでは、これからお二人の御説明への御質問も含めて自由に御意見をいただきたいと思っております。御意見のある方から次々に御意見をお伺いいたしますので、よろしくお伺いいたします。いかがでございましょうか。

まず川合先生からどうぞ。

○川合委員 大変貴重な御意見ありがとうございます。

久しぶりに出てまいりましたので、少しずれてしまっているかもしれませんが、松本先生のお話は大変興味深く拝聴いたしました。毎年20名を採用されているとのことですが、どういう専門分布でしょうか。先生おっしゃるとおりに私も日本の強化すべき点の1つに、個性を伸ばすことが重要と考えています。

平均的な全体主義と言っはいけないかもしれませんが、全体の底値を上げていくという意味では日本の教育は今まで成功してきたと思っています。一方で、その反面正規分布の端にいる者達が憂き目を負っているところがあります。個性を伸ばす教育をどう取り入れていくか。トップを引き上げる施策の1つを今、御紹介いただいたのだと思うのですが、これが大学だけではなく中等教育、小学校教育にも入れていく必要があると思います。いい意味での区別された教育というのは今後考えなくてはいけないと思います。優れた資質をより伸ばす京大のチャレンジを見守りたいと思います。

大学院教育も、今までは研究者育成が一番の目的として掲げられていたわけですがけれども、こういう研究の経験を通じて社会に貢献する人材を育てていくという意味では、専門の複線化、即ち、マルチプルメイジャーという考え方を積極的に入れなくてはなりません。先ほど御紹介いただいたリーディング大学院というのは、まさにそのトライアルをしているところですがけれども、時限付きのプロジェクトだけに頼っていたのでは、それが終わったときにすっと衰退してしまいます。このような考え方を根本的な考え方に定着させる必要があるかなと考えています。

全体的な意味では、教育というのは今の世代の人をつくるのではなくて、未来の人材を育てることですので、私達の世代が知らない分野や産業を担う人を育てていくわけです。そういう意味で多様性の獲得が教育の基本になると思います。いろいろなことに対応できる人材を育てる。対応するためには今に学ぶ基礎知識が非常に大事でして、基礎力をいかにちゃんとつけるか。教育の一番大事なところは、この基礎力をどれだけつけるかということであって、理想的な形としては、その後の多様性については自由度を与えて、人それぞれの個性を伸ばせるような仕組みをつくるのが大事ではないかと考えています。

多様性の獲得の中でグローバル化が非常に重要な意味を持っていると考えています。グローバル化というのは現在の多様な世界を知る一番大事な学びでございます。そこをただ世界に行けばいいというだけではなくて、そこから学ぶことが何であるか、それから、若い世代同士の中で自分達の学んだことを交換できるような場も必要であると思います。

以上です。

○佃主査 ありがとうございます。

松本委員、どうぞ。

○松本委員 ありがとうございます。

プロジェクトを文科省が推進してくださるというのは大変いいのですが、御指摘のように終わるとお金がなくなったね、ではもとの巣に戻ろうというのがどうしても教員集団の

行動パターンになります。この思修館というのはプログラムを認めていただいた直後に、1年遅れでプログラムを走らせますが、大学院固定化をしようということで学内の審査を経て、設置審も通していただきまして、並行して大学院化いたしました。こうしないと途絶えてしまうのです。そうすることで後戻りできませんよということを学内の人にも、学外の人も知っていただくということでそういうふうにやりました。

専門はどういう分布か。これはわかりません。全学の研究室のどこで研究してもいいというふうになっています。もちろん思修館の先生も協力してやるのですが、だから研究分野は問いません。だから今、全体の京都大学なら京都大学の分布に大体比例したような、相似形で入ってくると思っているのです。基本的には。

彼らは学部は一応卒業しているわけですが、卒論で何かやっているのです。それを続けてやりたいというのは当然だろうと思うのですが、学位ですから少し狭いところに突っ込んでいくのですが、他の大学院ですと修士に行って、ドクターに行って、最後はどんどん狭いところに行って、もうそこから抜けられない状況になってしまうので、学位論文なんていうのは1、2回生でできる。修士に2回生が相当するのですが、そこで博士論文を書いてしまえ。つまりそれだけの研究の種はまずつくれということで、実習コースみたいなものですが、研究実証をやっていただく。それでそのまま突っ込むとそういう専門ばかりと言ったら叱られますが、専門家になってしまいますから、そこで3年生に8つの科目を強制的に勉強し直してもらいます。

そうすると、それが大変なのです。そこが一番学生はひいひい言っていて、芸術もやらなければいけない。言語もやらなければいけない。環境、情報もやらなければいけない。医学・生命学も勉強しなければいけない。理工学もやらなければいけない。政治経済をやらなければいけない。全部8つの科目が必修になっているのです。全部英語でやっていますから先生も大変ですが、学生が一番大変なのです。くじけそうになる人も見受けられますけれども、みんなお互い助け合って寮でやっています。フォローも他の人がしているようです。ですから、我々がディベートに行きますと負けます。若いということとはすごいなと思っています。そんな状況でございます。

○佃主査 ありがとうございます。

山内先生、どうぞ。

○山内委員 どうもいろいろありがとうございました。

国際ベンチマーク、世界基準カリキュラムの形でリベラルアーツを教えていく場合に日本の位置づけですね。日本にあって日本独自の文化や歴史や文化遺産を持っている。そういうレベルで教養というものを身につけていく場合に外国人留学生、日本人留学生問わずということになりますが、日本の古典や日本史、日本文化というものについてのどのような形でワールドクラスリベラルアーツカレッジの中に取り入れようとしているのか。

あるいは外国人ですと、それはトクヴィルのアメリカ論などは当然理解できると思いますが、日本人の学生も日本の鎌倉時代における自由の問題とか、これはやはり1つ

大きな問題になりますが、そういうことについてどういう形で外国人に理解させるのか。また、ひいては日本人はそういう比較の中でどういうふうに理解できるのか。こういうことあたりの教育などについて少しお尋ねしたいのです。

それから、白眉は大変いい制度で、私もこの助教などと一緒に仕事をやったこともあって、大変優れた人材がいるのですが、大変御苦労されたのは、契丹文字の解読から位相幾何学の専門家もいる。その分野で非常に優れた人達だということは疑いを入れないのですが、この審査あるいは採用について、1次から3次までであるとお見受けしますけれども、こういう中で一番御苦労されていること、白眉の目指したことだという点で本当に成功したという実例や実感は何だったのか。そのあたりの御苦労をお伺いしたい。

○佃主査 それでは、鈴木先生からお願いします。

○鈴木委員 ありがとうございます。

この国際ベンチマークあるいは世界基準というのは、私の大学だけではなくて、私は長期的には日本の大学はここを目指さなければいけないと思っているのですが、今、山内先生から御質問があった、日本文化あるいは日本の位置づけというものは、これは「日本発のリベラルアーツとなっていますので、これはある意味、ギリシャ、ローマから始まったリベラルアーツを日本からもう一回逆に戻すというような大胆な気持ちもあるのですけれども、このベンチマークあるいは世界基準のカリキュラムの中に「日本学修センター」というものをつくらうということで、今、教員の採用が始まっているのです。日本学修センターというものをに入れてリベラルアーツの科目の構造の中にプラス、日本学修センターの科目を入れて、それを統合融合して、どういうものが出てくるかということを実験しながらリベラルアーツに進化していこうということが1つございます。

日本文化について、例えば先ほどのテーマ別ハウス等がございましたが、それは留学生から出てきている希望でありまして、日本の文化を、歴史も含めて先ほどの鎌倉の話もありましたが、そういうことも含めてやっていきたい。これには日本人もとにかく入ってもらいたいという意向が出てきております。

本学では海外に留学していった学生達は幾つかの日本に関する歴史とか、あるいは文化、哲学等の本をアメリカや海外にいる間に読まなければいけないというアサインメントがありまして、そのうちの1つが新渡戸稲造の『武士道』なのです。本学の学生達が、一番多く読んでいる本は何かというと、英語版の『武士道』なのです。そういう感じで、そこから何が出てくるかというのがまだわからないのですけれども、先生のおっしゃったことは十分意識しながらやっていこうと思っています。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、松本先生どうぞ。

○松本委員 どうも本当にありがとうございました。

白眉というのは奇妙な名前がついていますけれども、世界中から本当に優秀な人を取りたいなど。これは実は学部ごとにそういう思いがあるだろうと思うのです。あるいは研究

所、研究機関もそうだろうと思います。ところが、その専門分野の人しか接していないし、そういうところで雇用された教員は多分、似たような研究者に取り囲まれて育っていく。それで成功していくのだろうと思うのですが、それだけで今、世の中から要求されているような研究者に対する希望に応えられるかというものが基本問題だったのです。

ですから、雇用は学部ではしない。本学、大学全体でとるようにしましょう。これについては賛否両論ございました。しかも白眉100人ほど5年間で大学として出費しないといけません。10億円ぐらいかかります。その10億円の金があったら研究室に配ってよねというのは多くのファカルティメンバーの意見でした。でも、やってみようということでやりました。やりかけると白眉研究者も結局、研究機関とか研究所に出かけていって研究するのです。そうすると非常にいいということがわかってきて、最近はそういう声が聞かれなくなりました。財政的にはしんどいなという思いは残っていますけれども、これはよかったです。

では、どうやってとるかというのは非常に難しく、雑多な専門の人がアプライしてきますから、特に文系は非常にアナログの領域ですから、アナログのポイントで研究している人がいますので評価が難しいのですけれども、一応、昔流の文科系とか理系とか法学とか経済とかカテゴライズしてもらおうようにして、その専門集団、つまり学部とか研究所の先生方に査定をしてもらいます。60通くらい来ますので、そこで60通ぐらいに絞ってもらうのです。これはドキュメントテストです。だから10人に1人ぐら이가審査会上がっています。それが伯楽というところで、私はこの伯楽の方々も非常に難しいのですけれども、本当に違う分野の人の能力を見抜けるかという問題があって、しかし、見抜けるというふうに思ってくださいる方々に集まってもらおうと思って、学内だけではできないよねと思って他大学の先生も、産業界の方々も、政界、官界、政界の人は直接、今は来ていませんけれども、幅広いリーダーの経験をされた方々にインタビューをしてもらう。1人の人に1時間インタビューします。そうすると化けの皮が大体はげるのです。用意してきた答えではいきませんので。最後にとどめは私がやるのです。私が全員60名インタビューします。

実は明日の夕方、リベンジ大会というものを白眉で用意しまして、総長に一番いじめられた。だから明日、総長を査問するんだと呼ばれているのです。前総長ですけれども、楽しみにしているのですが、要するに研究者として今後自分で新しいことをやっていると能力があるかというのが一番力点にしたのです。他の方々はそのそれぞれの視点で採点をしていただきます。平等に採点を私も一部の採点者ですけれども、上から何十人かを議論して決めるというシステムをとっています。

実際、白眉の人達は専門がばらばらですけれども、必ず1週間に1回集まってゼミをやるように、それだけが条件になっています。報告書も何も要りませんが、彼らが自分で全部やる。そのために異分野の情報がいっぱい入ってくるのです。お互いに。それを自分の分野に消化して、科研費とか競争資金を取りに行くとき非常に高い確率で取るのです。いろいろなアワードも、学内の賞ですけれども、たくさん取ってきています。ところが、多



分ほとんど能力が高かったというよりは、お互いに刺激をし合ったシステムで彼らが伸びたのだろう。そういう気がしています。これは続けられるかどうかわかりませんが、やってみたいと思っています。

○佃主査 ありがとうございます。

済みません、このような1対1の質疑応答と議論が一番議論を深めると思うのですが、時間が大変押してまいりますので、恐縮でございますが、今後は御意見と御質問を全員の方々からいただいて、その後まとめて、御質問に対しては回答をしていただくという形にしたいと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。ちょっと時間が恐らく足らなくなるだろうと思いますので。

では、順次質問、御意見のある方はどうぞ。

○鈴木委員 何度も発言いたしまして済みません。

私は先ほど川合委員が基礎力と多様な自由度を持ったカリキュラムの構造のことをおっしゃいまして、それと未来の人材を育てるんだということをおっしゃいましたが、私は今の大学制度、すなわち学生を各大学が4年間受け入れて、それを囲い込んで卒業させていくという制度は、未来の人材を育てるという観点からすると古いと思います。ですから、例えば先ほどもEUのエラスムス計画等々を申し上げましたが、やはり学生も各大学をめぐる、あるいは先生も各大学をめぐるという柔軟な構造を導入しなければ、学生の基礎力プラス多様性というものを十全の意味で伸ばしていくことができないのではないかと思うのです。ですから、大学間の連携も必要ですし、あるいはカリキュラムのアーティキュレーション、例えば基礎力で先ほどの1年次、2年次等の表示がありましたけれども、そのあたりの共通科目あたりは各大学で同じようなことをやっていると思いますので、そういうことも含めた日本の大学教育や大学生の勉強の仕方をこれから変えていかなければいけないと思います。このままだとジリ貧になってしまうのではないかと考えています。

○佃主査 大臣が大変御多忙のところお越しいただきました。ありがとうございます。本日は鈴木委員と松本委員より意見発表をいただきまして、グローバル人材の育成、大学改革について今、討議をいただいているところでございますが、では大臣から御挨拶いただきたいと思いますが、その前にプレスが入りますので、少しお待ちいただきたいと思います。

(プレス入室)

○佃主査 それでは、大臣から御挨拶をいただきたいと思います。

○下村大臣 おはようございます。遅くなりました。閣議がございまして、途中からということで失礼いたします。

衆議院選挙がございまして、無事に当選をし、戻ってくることができました。また、直接総理からまだ言われておりませんが、報道等によれば留任ということでございますので、引き続き皆さんと一緒に100年というか150年、明治以来の抜本的な教育改革を是非一緒に進めていただければと思います。

今日は残念ながら拝聴することはできませんでしたが、今、佃主査からお話がありましたが、鈴木委員と松本委員からグローバル人材など、これからの時代の人材育成について示唆に富む意見発表があったのではないかと思います。

学校教育法等の改正によりまして、大学ガバナンス改革を先取りした卓越したリーダーシップを発揮されたお二人の御意見をもとに、より深掘りした議論が進められているのではないかと思います。

また、12月1日に行われたISAKの視察におきまして、御多忙の中、御対応いただいた小林委員及び参加いただいた委員の皆様方にお礼を申し上げます。私も8月の開校式に出席いたしました。国籍や社会、経済的背景、歴史観などを含めた真の多様性に対する寛容力、問題を設定する能力、そして失敗を恐れずリスクに挑む勇氣、その育成を主眼とした先進的な学校であり、審議の参考になるモデルとなるころだと思えます。

教育再生実行会議としては、本日が年内最後の会議となります。来年に向けて、委員の皆様方におかれましては、本分科会の御協力に感謝と、これから更に深掘りした議論をしていただきまして、是非これからの教育再生、選挙の今回のテーマは経済再生、アベノミクスに信を問うということでありましたが、私も自分の選挙は実際は2日間だけで、42カ所の同志の応援に行きましたが、教育問題は物すごく関心があります。教育再生。このままでは日本は衰退化する、沈没する。人づくりは国づくりで、教育再生なくして日本の再生はあり得ないということの中で、公財政支出も含めて国民的な理解のほうが相当あるのではないかと思います。

そういう意味では非常にいいタイミングの中でこの教育再生実行会議で提案をしていただければ、これは政府全体の意見として反映する、そういう絶好のチャンスになったかと思えますので、是非積極的な御議論をしていただいて、日本、未来を考えた教育改革をよろしく願い申し上げたいと思います。ありがとうございます。

(プレス退室)

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、引き続き御意見をいただきたいと思えます。

全員の方に御意見をいただきたいと思えますので、よろしく願いいたします。小林委員、どうぞ。

○小林委員 おくれて申しわけございませんでした。

先生方のプレゼンテーション、最後のほうしか拝聴できなかったもので、もしかしたら既にカバーされていたところもあったらおわび差し上げたいのですが、まず鈴木先生にお伺いしたい。AIUさんの取組はずっと前から敬服の念を以て見守らせていただいておりますが、プレゼンテーションの中の教育の3つの問題点の3というところがすごくポイントなのかなと思って資料を拝見しておりました。

教育プログラムの革新、改革が非常に少ない。しかも学校全体の教育プログラムのガバナンスが欠如しているという御指摘でございますけれども、AIUさんが今、すごく新しい取

組を全学あげてやられていらっしゃるの、新設校としてゼロからつくられたからできたというところもあるかと思いますが、既存の学校が学べるという意味において、こういったところが変わると、こういった革新的な全学あげてのカリキュラムの改革というものが可能になるのかというところを是非御意見伺えればなと思いました。

教育再生実行会議でも既に大学のガバナンスの問題が指摘されていますけれども、教授会でかなり縦割りに、人事なども含めて決められているかのようなことを報道で耳にします。教育再生実行会議の提言を受けて改革が進む今、先生は大学のガバナンスをどうご覧になっていらっしゃるのか。全学を挙げての革新的な取組がもっと広がるためには、もう一步踏み込んだ改革が必要なのかどうかといったあたりを是非教えていただければと思います。

次に、松本先生にお伺いさせていただきたいのですけれども、思修館さんの取組は本当に興味深く拝聴いたしまして、特に最後におっしゃっていた先生方の教育、敬意、名誉、給与の改善というのは非常に私も共感を持ちました。私も前回の分科会で、やはり先生の待遇と社会的地位の向上が物すごく大事だということを指摘させていただきました。先生のプレゼンテーションでは、教授の給与が海外に比べて非常に低いというところを御指摘いただいていた、スタンフォード、ハーバードなんかは3,000~4,000万だというところを東大の総長さんは半分だという御指摘がありました、一方で授業料も全然違うというところがあると思うのです。今の日本の大学あるいは大学を筆頭とした教育機関の授業料の体系についてももしお考えのところがあれば、御案内のとおり海外の私学では授業料そのものは非常に高く設定されているものの、奨学金を非常にたくさんの生徒、学生に給付することで平等を保っているところもあると思いますけれども、そういったファイナンスの面をどうお考えだったかということをお話いただければと思います。よろしくお願ひします。

○佃主査 ありがとうございます。

漆委員、どうぞ。

○漆委員 漆です。

鈴木先生、松本先生のお話を伺いまして、改めてグローバルリーダー育成のためには幅広い教養教育が必要だということを実感いたしました。また、私は先週、オランダの教育視察に1週間行ってまいりまして、そこでこういった教育改革をするに当たって、長期的ビジョンと全体観を持った合理的な改革が必要だということを実感してまいりました。その中で大学でこうした取組をするためには、高校との連続性ということが大切だと感じております。

そこでお二人にお伺いしたいのが、中等教育におきまして一体どういう人材教育がこういった大学に接続するためには特に必要かというアドバイスをいただけたらということと、その接続に当たっての大学入試というものを今後どのように改革なさっていられるかという、この2点について伺いたいと思います。

○佃主査 ありがとうございます。

堀田先生、どうぞ。

○堀田委員 ありがとうございます。

今日の2人のプレゼンテーションは、未来を支える人材、望ましい人材育成のために比較的能力のある学生、そういうようなポテンシャルのある方々にどういう教育プログラムを与えれば、あるいはプログラムを明確に用意せずに自由にさせれば、彼らの実力を埋没させずに世の中で役に立つような人達にできるかということだと思います。

私は初等・中等教育にかかわって来ましたので、今、漆先生おっしゃったように、そういう人材をどうやって初等・中等教育の今の仕組みを変えることによって輩出できるのか。そういうポテンシャルのある人をどうやって大学側にお渡しできるのかということに、非常に悩ましいところがあります。

昨日たまたま福島高専に大学の業務で行ったのですけれども、高専は高専で非常に頑張ってそういう能力開発をされていました。そういうふうに全国の様々な学校ではきっといろいろな取組がされているのではないかと思います。初等・中等教育は教員数だけでも86万とかそのぐらい教員がおりますし、一部の私学等では、ここにいらっしゃる品川女学院さんとかISAKさんとか、そういうようなところではいろいろな取組をされていますけれども、ほとんどの学校は公立の小中学校、高等学校であり、そういうようなところのほとんどの教員は教育公務員として働いておまして、公務員制度の問題も含めて様々なイナーシャ（慣性）が強い状況にあります。そういうような初等・中等教育の現状に対して今日プレゼンテーションをいただいた鈴木先生と松本先生は、どういう期待をされているのか。例えば川合先生は先ほど基礎力が大事だとおっしゃいましたし、松本先生も以前、基礎力は基礎力で重要なんだとおっしゃった。そうすると初等・中等ではそういうものをしっかり育成しておけばいいとか、あるいはある部分ではやはり芽のある学生は伸ばしておかなければいけないんだとか、そのあたりの御意見をいただいとくと、次の議論につながるかなと思いました。

以上でございます。

○佃主査 ありがとうございます。

齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 おそらく、私は経営者としての視点を持ち込む存在としてここに呼ばれていると思うのですが、12月の頭に、シンガポールの科学技術庁に関係する仕事で、おもしろいことが幾つかありました。もちろんシンガポールのやり方というのは日本のような規模でスケールはしませんが、その1つは給料のことです。私もびっくりしたのは、公務員でも大臣レベルになると1億や2億ぐらいの給料が支払われているということでした。シンガポールとか他の国の考え方ですと、教育も含めて人材を育成するというのは競争なんだという意識が強く、グローバルで競争に勝てる人材をどう育むか。世の中に出ていって、新しいイノベーションを生むためにはどうしたらいいかを真剣に考えている。そういうお

話を聞いて世界の流れを見ていると、資本主義ではないけれども、どういうふうに競争力をつけるのかということに皆さんが集中して人を育てる、育てなければ人を引っ張ってくる、雇ってくるという人材を確保しようとする気持ちが強いことが分かります。明治時代から小中高の教育が変わっていないという発言がありましたが、世界の競争状態に応じて教育もいろいろ細かく変えていく必要があるなと感じました。例えば、昔はタイピングを教えていたけれど、みんな普通に出来るので今は要らない。その代わりにコンピュータ授業を取り入れたとか、ラテン語を習うより中国語に変えようとか、そういうカリキュラムを頻繁に今のニーズに合わせて変えていく、その反応の良さというものがすごく大事だと思いました。それから、ちょうどこの1週間ぐらい、学術振興会さんの博士課程リーディングプログラムのプログラムオフィサーとして担当大学のプログラムの様子を拝見してまして、シンガポールから帰ってきて、いきなり日本の大学の様子を伺ったのですが、1つ大きく感じた違いは、学生に主導権を与えて、とにかく学生にやらせてみるという機会の少なさです。その理由を聞くと学生だからできないということなのですが、学生と言っても20代ですから十分大人です。権限を与えて、学生同士で試行錯誤してやる機会を増やした方がいい。それも一種のリーダーシップのトレーニングだと思うし、社会で共働することやチーム力を学べます。経営者としてサプライサイド、ディマンドサイドを考えると、ディマンドはこれからどういうところに就職するか、グローバル企業が求めるものは多様だと思うのですが、サプライサイドを考えて、教育再生実行会議でなにをやるか、今日のプレゼンを聞いた後に言うのも失礼ですが、大学でこういう再生をするのはもしかして遅いのではないかという気がするのです。20人とか30人単位で優秀な人をどう伸ばすか、トップエリート養成も重要ですが、学生の0.何パーセントを引っ張るというのでは足りないのではないかと思って、もっと大規模に変えていくためには小中高の段階からやるような気がします。大学に入った学生は外国人と普通に議論ができるというレベルになっている。そういうところに持って行くためには大学の見直しではtoo lateではないかという気がするのです。

○佃主査 ありがとうございます。

あと2分か3分ずつで残りの方に。どうぞ。

○大竹副主査 齋藤委員が今、おっしゃっていただいたことですが、小渕内閣のときの経済戦略会議でアサヒビールの樋口廣太郎さんが議長となり「日本経済再生への戦略」（通称：樋口レポート）をまとめられました。それを是非ともお読みいただければと思います。このことは、松本委員のおっしゃっていただいた最後の部分であります。かつて内閣総理大臣はそういうレポートをまとめることを指示されておりました。しかし、それが実現化されていないのです。何年間も放置されています。ここに日本の社会の病理があるのではないかと私は思います。

最後にご参考までに、皆さんに松田修一著『ベンチャー企業 第4版』（日経文庫）をお配りさせていただきましたので、お持ち帰りいただき、興味のある方はお読みいただけ

ればと思います。松田先生は元早稲田大学教授で、ニュービジネス協議会で一緒させていただいており、この分科会で参考となる本をご紹介します。

○佃主査 ありがとうございます。

貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 私も齋藤委員のお話を今、本当に大賛成で伺っていました。

イノベーションを起こせる機会というのは、多様性の中でこそそういう芽が出てくるのだと思うのです。そういう意味ではまさに義務教育の段階からそういう教育環境をつくっていく必要があると思うのです。大学では遅いということはないかもしれませんが、大学もやらなければいけないと思いますが、義務教育のシステム、例えば鈴木先生のおやりになっていらっしゃるような渡り鳥制度みたいな、義務教育の段階でもこれは全面的にというのは難しいかもしれませんが、部分的にあってもいいのではないかと。

例えばどうしてもどこの学校でも、指導力があって、それこそアクティブラーニングがやれる先生を抱え込んでしまうのです。でも、そういう人は財産でありますから、もっと他のところでロールモデルとして他の教員が勉強できるような、そういうような体制をつくったほうがいい。例えば野球の選手のFA宣言と言うのでしょうか。そういうようなこともあれば、他の自治体で実践もできる。他の教員も学べる。そういうようなことがない限りは、先生方はどうしても画一的な授業になれ切ってしまうといえますか、画一指導に強固になってしまっていますので、相当な大胆なことをしないと多様性というのは難しいだろうと思います。

処遇ですけれども、人事考課制度などは多くの都道府県もやっていますが、頑張っている校長と、大過なく生息している校長と、差がほとんどないのです。勤勉手当を変えていると言うのだけれども、年間で10万か20万ぐらいでしょうか。本人もわからないのです。低いのか高いのかということも。そういう意味では全然インセンティブが働いていないので、やるならもっと300万とか500万とか、そのぐらい違えばみんなびっくりしてしまって、これは何とかがんばらなければと思うのですが、多分、大部分の校長先生には御賛同いただけないと思いますけれども、そのぐらい大胆にやらなければ前へは進まない、変わらないということを申し上げたいと思います。

○佃主査 ありがとうございます。

加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 プレゼンテーションをお聞きしていて、基本的には学生の自発性が要の問題だと思うのですが、先ほどのお話の中では国際教養大学の学生が英語の『武士道』、新渡戸稲造の本を一番読んでおられるということで少し思いついたのですけれども、実はあの本の中で武士道の魂ができた原因を欧米ではキリスト教文明が果たした役割を、日本では侍の文芸と音楽の素養が果たしたと言っているのですが、音楽のウェートの高さを非常に強調されています。

明治5年の学制発布によってできた小学校教育の中で一番眼目となりましたのが音楽教

育で、今の東京芸術大学音楽学部の前身である東京音楽学校の初代校長になる伊沢修二さんという方がアメリカまで行かれていろいろ研究した結果、西洋音楽を取り入れようということで唱歌を取り入れました。スタートはスコットランド民謡とかスペイン民謡を日本語の歌詞をつけて始めていたのですけれども、明治の末期になっていい曲が出始めて、特に高野辰之、岡野貞一コンビで「ふるさと」とか「おぼろ月夜」「もみじ」とかいろいろな曲が出ました中で、実は「ふるさと」という曲は30年近くまでNHKが全国アンケートをやったときに第1位になったぐらい日本人にとっての思い出のある曲。3番の「志を果たして、いつの日かふるさとに帰らん」という、この曲と詩とメロディを知っておればみんな頑張ろうという気持ちになると私は思うのですが、実は先日、私は3人の娘と話していましたら、7人の孫がいるのですけれども、7人の孫達が「ふるさと」を知らない。学校で教えられていないということで私は愕然としたのです。

ある意味では「君が代」が国歌であるとするならば、小学校にとっての最大の曲は「ふるさと」ではないかと思うのですけれども、そういう形で今の音楽の果たす役割というのは人間のいろいろな生活、行動、対応、特に学問の世界においても大きな影響を持つのではないかというのが私の感覚でありまして、ちょっとテーマから外れるかもしれませんが、音楽の重要性が果たす役割を人材育成の要の1つとしてお考えいただき、議論いただければと思います。

○佃主査 ありがとうございます。

鎌田先生、どうぞ。

○鎌田座長 大変参考になる御意見を鈴木委員、松本委員から頂戴しまして、ありがとうございます。

グローバル化あるいはもっと一般的なより高度な人材の育成というものを考えるときに、時期と様々なグレードに応じたきめの細かい教育体系をつくっていかなければいけないということなのだろうと思いますけれども、いかなるグレードの人であろうとも、前回までもお話がありましたように、要は教育を通じて知恵と志と実行力を持ってみずからを鍛え続けられるような能力を育てていくというのが究極の目標なのだろうと思います。その基礎については既に何人の方からも御指摘がありましたように、初等・中等教育を通じてそういった部分の足腰をしっかりと鍛えておかないと、大学、大学院で突然にというのは非常に難しいだろう。

そういう意味で、みずから考える姿勢でありますとか、それを実際に発展させていく上で必要な学識とかスキルとかを初等・中等教育段階で今よりももっとしっかりと身につけていただく。この初等・中等教育を変えていくには大学が率先して、どういう能力を大学は期待しているのかがもっと直接に伝わるような形での入学者選抜方法を採用していかないと、かけ声だけに終わって、結局、大学に入れる勉強をすることが最も実益のある勉強法だという現在の在り方がなかなか変わらないのではないかと思いますので、大学と中学、高校とが一緒になってこれからの教育の在り方を一体的に考えていかなければいけないな

ということを改めて強く感じさせていただきました。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、鈴木委員、松本委員から一言ずつ回答も含めて、最後に大臣よりお言葉をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○鈴木委員 先ほど小林委員から教授会等と大学のガバナンスのことが御質問にありましたが、例えば私のところはファカルティフォーラムという、教員の会合があるのですけれども、これは従来の大学における教授会ではないのです。ですから、ある意味厳密な意味の教授会というのは本学にはございません。

私が理事長兼学長ですので、理事長、学長、副学長、課程長などの集まった会議体がありますが、これが意思決定機関になります。ファカルティフォーラムというのは学期の始めと終わりに一度ずつ開催されておりまして、主に理事長、学長である私から大学がどうなっているかということ報告するということがその場になっております。

それから、先ほど齋藤委員、貝ノ瀬委員、その他の人から小中高大の連携がどうしても必要だということがございましたが、私も全く同感でありまして、大学だけが一人相撲をとっても齋藤委員はtoo lateだと言われましたが、too lateではなくて小中高のところでやらなければいけないんだということを私も思います。基礎力をつけて、できれば高校までにリベラルアーツ的な教育と対話力を身につけた学生を育てていただきたいと思っております。

以上です。

○松本委員 ありがとうございます。

時間がありませんので1点に絞ってお答えしたいと思います。初等・中等教育と大学教育の関係に皆さん御関心を示されました。私もそう思っております。大学は変わらなければいけないということで、各大学がやっておりますが、例えば秋入学という話も出ましたけれども、私は秋入学も1つの方法だと思いましたが、もっと重要なのは入試改革だと思えました。これは今、言われたように入試が大学と初等・中等教育をつなぐという点で、ここを変えない限り、初等・中等教育の取り巻く環境が変わらないだろう。それが一番重要だろうということで取り組んでまいりました。

ではどういうふう臨むのかという話ですけれども、私は初等・中等教育に一番期待しますのは、最後に音楽の話をされましたが、音楽も含めて音楽とか、もっと端的に言うと昔で言う家庭科、そういう科目は今ほとんど無視されているような気がするのです。体育ももちろんそうですし、私が子供のころは農業も、田植えもやりました。そういったいろいろな幅広い経験をさせることが一番重要だということは感じておられるのですが、それは大学入試と関係ないでしょうというのが、ほとんどの保護者あるいは生徒の感覚なのです。

ですから大学入試の変更は、京都大学では少なくとも強い意思を持って大学に入ってきて欲しい。意思力は判断いたしますが、つまり自己で学びの設計ができるような人は条件としたいと思っておりますので、それ以外に高校までに全教科万遍なくちゃんと勉



強しているかというのは、1つのクライテリアにしたいと思っております。それをある程度のクリアをした人に受験資格があるということにしてはどうかということで、試みに200人程度の試験を来年度から始めています。それをだんだん広げていきたい。

もちろん大学側の教員の中にはそんなことは必要ない。頭のいいやつだけ取ればいいんだという人も中にはおられます。おられますけれども、十分学内で議論していただいて、ほぼ全学部賛同していただきまして、この方向に進んでおります。ですから志を持っていて、ちゃんと自己設計ができるというのが1つの作文をさせるわけですけれども、幅広い知識を見るためには高校までの全教科の成績というものを一応信頼して、それで評価したい。もし間違った、うそをついたような報告が1個でも出れば、次回からその高校から受験させないというぐらいの強い気持ちでいこうという議論をしております。

お互いの信頼関係は非常に重要で、幅広い勉強をしておる。大学ではtoo lateだという話がありましたが、私はそうは思いません。もちろん小中高等学校までにいろいろ議論をする能力も必要なのですが、私はもっと重要なことは、基礎的なことを幅広く個々の頭の中に植え込むことだと思うのです。それは一人一人が努力しないとイケないと思うのですけれども、話せるのは大学になってから、高校まで無口な子が大学になってちゃんとしゃべり出す子もたくさんいます。これは基本的な能力があれば外国人としゃべっていても、最初はたどたどしい英語でも、相手が中身があると思ったら真剣に聞いてくれます。中身がないことを幾らぺらぺらしゃべっても、結局見透かされるのです。ですから基本的な力を高校までにつけておいて、それに大学が磨きをかけるという構造になればいいなと期待をしております。

もう一点、奨学金の話が出ましたけれども、授業料はアメリカでは今、公立で大体300万ぐらいになりました。日本では国立大学の場合は60万弱ですが、これをぼんと上げると入れない子がいっぱい出てきます。これをどうするか。ローン制にするのか、イギリスのように貧しくても大学で勉強はできる。ただし、ローンを背負って出ていってください。そのローンは返さないといけないからしっかり勉強しないといい企業に行けない。いい授業が始められないということで学生は勉強します。そういうシステムも世の中にはありますので、いろいろ工夫をして、機会だけはちゃんと与えて、しかし、財政的にはペイするような教育にちゃんと投資できるような仕組みが要るのではないかと考えてございます。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、下村大臣に今までの議論をお聞きになって感想などございましたらお願いいたします。

○下村大臣 ありがとうございます。

グローバル人材は、トップレベルのエリートだけ必要なものではないと思います。50年前に東京でオリンピックが開かれたときの外国人観光客は35万人だったのですが、2020年には2,000万人、2030年には3,000万人にするというのが安倍政権の目標でありますし、また、そういうふうになってくると思います。

スポーツ選手でも、世界レベルになれば英語をしゃべれなかったら通用しないということですから、分野を問わない。つまり誰がエリートなのか、その道で一流なのかどうかということは最初から決まっているわけではなくて、そういう意味で小学校3年生から英語教育を5年後に導入するというので今、準備をしております。

ただ、もちろん英語だけ話せてもグローバル人材になれるわけではりあませんから、真の国際人になるためには真の日本人としてのアイデンティティ、伝統とか文化とか歴史も一緒に育むような教育をしていかなければならないということの中で、今のお話にもあましたが、まずは大学入学試験を抜本的に変えていこう。その変える大学に対して国が財政的、人的な支援をすることによってインセンティブを提供しながら、1つの大学が1つの形ではなくて、例えば3,000人学生をとるとしたらいろいろなコースがあっただろうと思うのです。多様な入学試験を導入することによって多様な人材をとるようなチャレンジする大学に対して支援をしていく。

大学入学試験を変えるとということだけでは本質的な改革にはなりませんので、それに資するような高校以下の教育もあわせて変えていく必要があるということで、先日、中教審に学習指導要領の抜本改革について諮問をいたしました。これは新たな21世紀に必要な教科も入れるということですが、しかし、新たな教科だけでなく既存の教科、今も音楽の話が出ましたが、音楽とか国語とかでも、その中で今までのような本当に授業でいいのか、学習指導要領でいいのかということを考えてときに、それは21世紀に必要な人材ということであれば、例えば国語においても一方的に教師が板書しノートに写していくようなことではなくて、まさに国語の中に例えばアクティブラーニング的なものをどう入れ込むか。音楽もいろいろな感性、感覚を養うような形での情操教育的な、人間教育的な視点からどう捉えるかということを見ると、既存の教科も全て学習指導要領の見直しをしながら21世紀に通用する人材、それが同時に大学入学試験で必要な人材にもなってくる。

つまり大学入学試験で必要だというのは端的に言えば21世紀、これからの社会で必要な人材を大学や、あるいは高校以下の学校教育がちゃんとそれに合った、まさに世界でどこに行っても通用するような人材を育むような教育制度がきちんとできるかどうか。それが問われると思いますし、また、中教審でもそういう視点で今、議論をしていただいていますし、大学入学試験は答申が出るという段階でもございます。是非相乗効果が上がるような、また、先導するような形で教育再生実行会議で提言をしていただいて、これは実行会議ということで今まで全部実行していますから、それが今までの教育再生会議と違って教育再生実行会議は提言は全部実行していますので、絵に描いた餅にはいたしません。是非よろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございました。

○佃主査 ありがとうございました。

それでは、次回は年明けの開催となりますが、同じく各委員からの意見発表を行い、引き続き議論を深めていきたいと思ひます。

本日はこれで閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。